

岩手県

内閣官房震災ボランティア連携室長 様

岩手県保健福祉部長

東日本大震災津波ボランティア連絡会議の開催について

標記連絡会議を下記により開催しますので、ご参加くださいますようお願いいたします。

なお、各団体の取り組み内容や提言等について、別紙報告様式 1 に記載し、7 月 26 日(火)までに別紙報告様式 2 による出席報告とあわせてファックス又は E-mail で提出願います。報告に伴う関係資料等がある場合については当日 30 部を別途ご持参くださるようお願いいたします。

記

- 1 日時
平成 23 年 7 月 27 日(水) 15:00~17:30
- 2 会場
ホテル東日本盛岡 3F 鳳凰の間
- 3 内容
 - (1) 東日本大震災津波におけるこれまでの取り組み内容等について(下記 4 の団体の方より活動等の報告)
 - (2) これまでの活動の課題や情報共有のあり方、今後の活動の方向性について(参加団体による協議)
- 4 報告者
内閣官房震災ボランティア連携室
政府現地対策本部
岩手県沿岸市町村復興期成同盟会
岩手県社会福祉協議会
いわて GINGA-NET プロジェクト実行委員会
いわて連携復興センター
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
遠野まごころネット
難民を助ける会
東日本大震災支援全国ネットワーク
ジャパン・プラットフォーム
岩手県(災害対策本部、復興局)
- 5 その他
当日、ホテル内の別会場にて交流会を開催いたします。
・参加費 一人あたり 4,000 円

【担当】地域福祉課 小田原

TEL : 019-629-5420

FAX : 019-629-5429

E-mail : t-odawara@pref.iwate.jp

岩手県仮設住宅団地周辺 環境調査分析結果の最終報告

(2011年7月時点)

2011年7月13日
岩手県 / いわて連携復興センター

要約

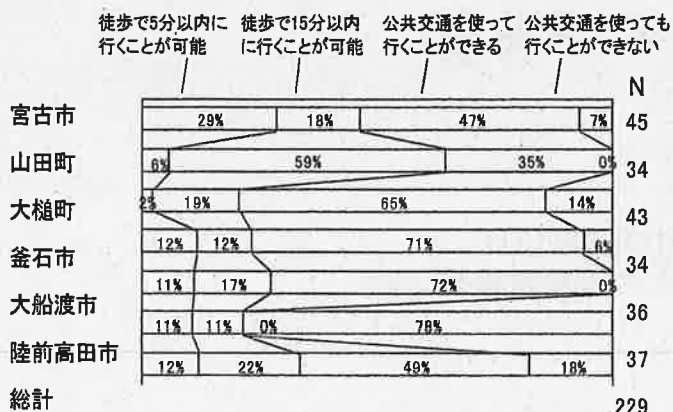
	市町村別	規模別
コミュニティ機能	<ul style="list-style-type: none"> ■宮古市・釜石市・大船渡市・陸前高田市で、集会場設置検討が急務 ・陸前高田市では、91%の団地で集会場が「設置されていない」 ・また、宮古市・釜石市・大船渡市でも4割～7割の団地で集会場が「設置されていない」 	<ul style="list-style-type: none"> ■25戸以下の小規模団地で、早急に集会場の設置検討が必要 ・25戸以下の小規模団地では74%に集会場が「設置されていない」 ・26戸以上の大・中規模団地でも3～5割に集会場が「設置されていない」ため、詳細調査の上、原因追究を行い、早急に設置支援検討が必要
生活機能	<ul style="list-style-type: none"> ■市内の公共交通機関が回復していない陸前高田市では、移動支援が必要 ・陸前高田市では、買い物(生鮮食料品・日用品)に関して、「公共交通を使っても行くことができない」比率が76%以上と突出している ・原因としては、陸前高田市内の公共交通機関の回復が遅れていることが想定される ■市町村間の公共交通機関が回復していない大槌町では、市町村間の移動支援が必要 ・陸前高田市で95%、大槌町では44%の団地が、買い物(衣料品等)に「公共交通を使っても行くことができない」 ・陸前高田市で87%、大槌町では72%の団地が、食堂・レストランに「公共交通を使っても行くことができない」 ・原因として、大槌町では市町村間を結ぶ公共交通機関の回復が遅れていることが想定される ■陸前高田市・大槌町では病院・診療所、理美容店への移動支援が必要 ・陸前高田市では89%、大槌町では35%の団地が、病院・診療所に「公共交通を使っても行くことができない」 ・陸前高田市では81%、大槌町では63%の団地が、理美容店に「公共交通を使っても行くことができない」 	<ul style="list-style-type: none"> ■26～50戸の中規模団地向けに宅配・移動支援が急務 ・26戸以上50戸以下の中規模団地の25%が、生鮮食料品の買い物に「公共交通を使っても行くことができない」 ・食堂・レストランに関しても、26戸以上50戸以下の中規模団地の38%が「公共交通を使っても行くことができない」 ■100戸以下の中・小規模団地では、病院・診療所、50戸以下の小規模団地では小学校への移動支援が必要 ・100戸以下の中～小規模団地の2～3割が、病院・診療所へ「公共交通を使っても行くことができない」 ・50戸以下の小規模団地の15%が、小学校へ「公共交通を使っても行くことができない」

市内の公共交通機関が回復していない陸前高田市では、移動支援が必要

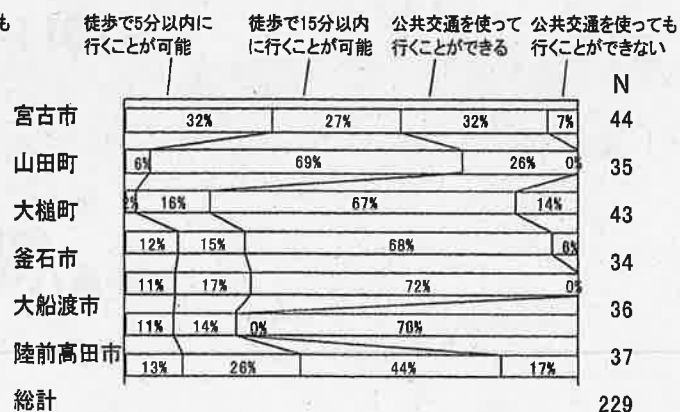
- 陸前高田市では、買い物(生鮮食料品・日用品)に関して、「公共交通を使っても行くことができない」比率が76%以上と突出している
- 原因としては、陸前高田市内の公共交通機関の回復が遅れていることが想定される

市町村別 仮設住宅団地における買い物(生鮮食料品・日用品)の状況

買い物(生鮮食料品)の状況



買い物(日用品)の状況



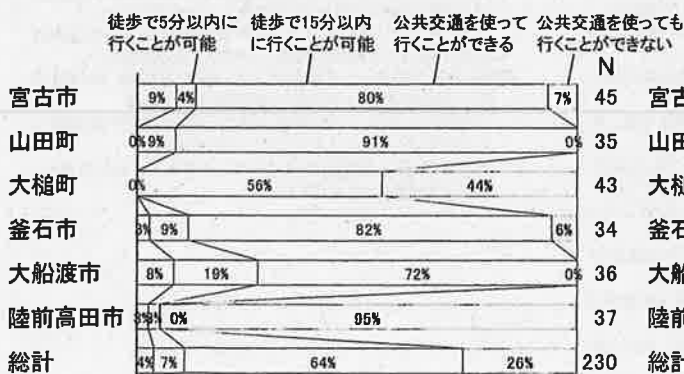
資料: 岩手県仮設住宅周辺環境調査(6月18日~7月11日時点)

市町村間の公共交通機関が回復していない大槌町では、市町村間の移動支援が必要

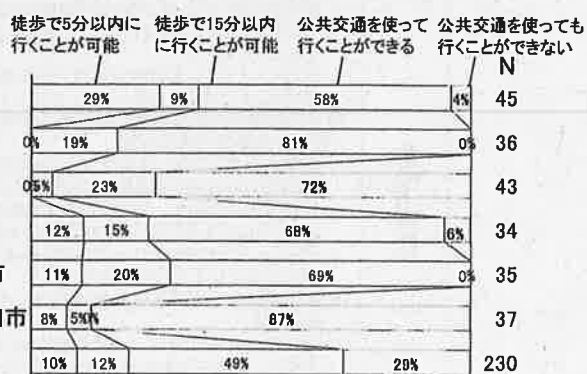
- 陸前高田市で95%、大槌町では44%の団地が、買い物(衣料品等)に「公共交通を使っても行くことができない」
- 陸前高田市で87%、大槌町では72%の団地が、食堂・レストランに「公共交通を使っても行くことができない」
- 原因として、大槌町では市町村間を結ぶ公共交通機関の回復が遅れていることが想定される

市町村別 仮設住宅団地における買い物(衣料品等)及び食堂・レストランの状況

買い物(衣料品等)の状況



食堂・レストランの状況



資料: 岩手県仮設住宅周辺環境調査(6月18日~7月11日時点)

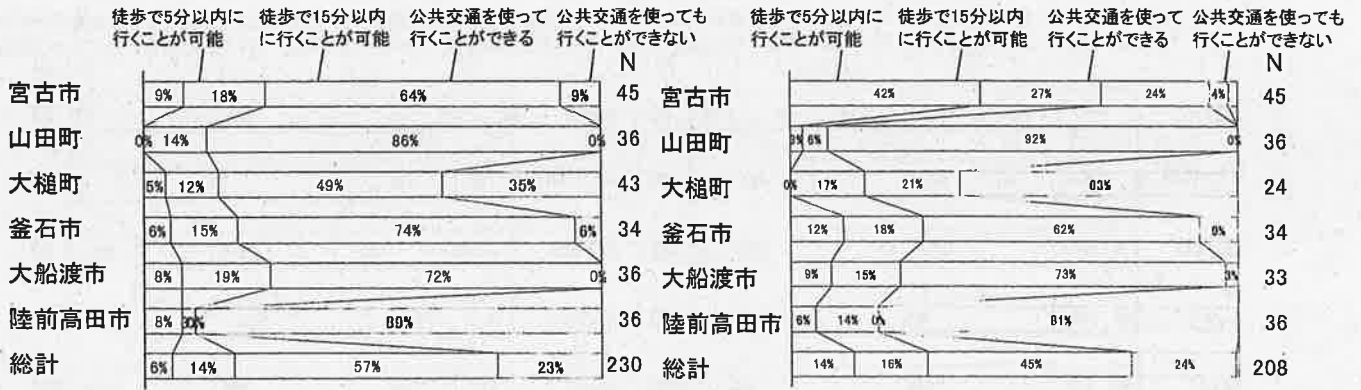
陸前高田市・大槌町では、病院・診療所、理美容店への移動支援が必要

- ・ 陸前高田市では89%、大槌町では35%の団地が病院・診療所に「公共交通を使っても行くことができない」
- ・ 陸前高田市では81%、大槌町では63%の団地が理美容店に「公共交通を使っても行くことができない」

市町村別 仮設住宅団地における病院・診療所及び理美容店の状況

病院・診療所の状況

理美容店の状況



資料: 岩手県仮設住宅周辺環境調査(6月18日~7月11日時点)

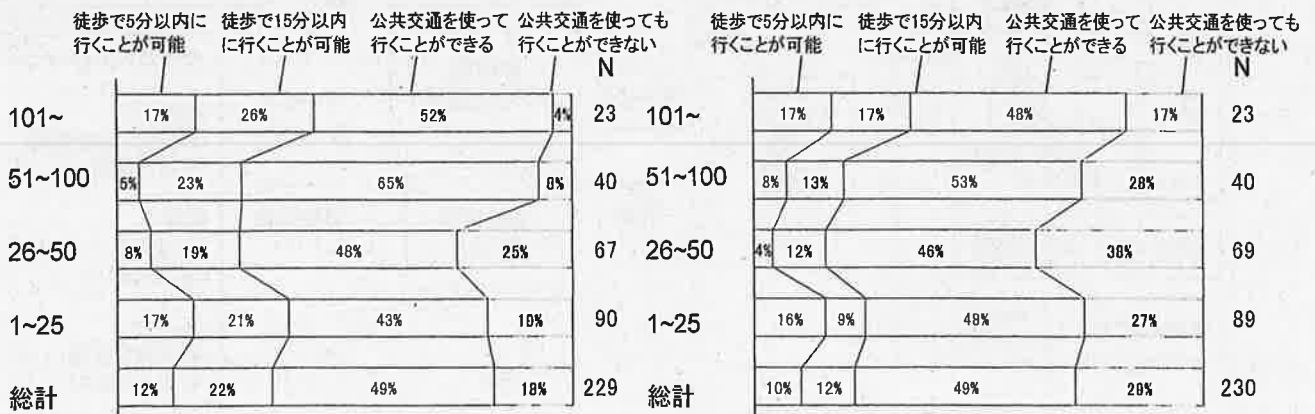
26~50戸の中規模団地向けに、宅配・移動支援が急務

- ・ 26戸以上50戸以下の中規模団地の25%が、生鮮食料品の買い物に「公共交通を使っても行くことができない」
- ・ 食堂・レストランに関しても、26戸以上50戸以下の中規模団地の38%が「公共交通を使っても行くことができない」

規模別 仮設住宅団地における買い物(生鮮食料品)及び食堂・レストランの状況

買い物(生鮮食料品)の状況

食堂・レストランの状況

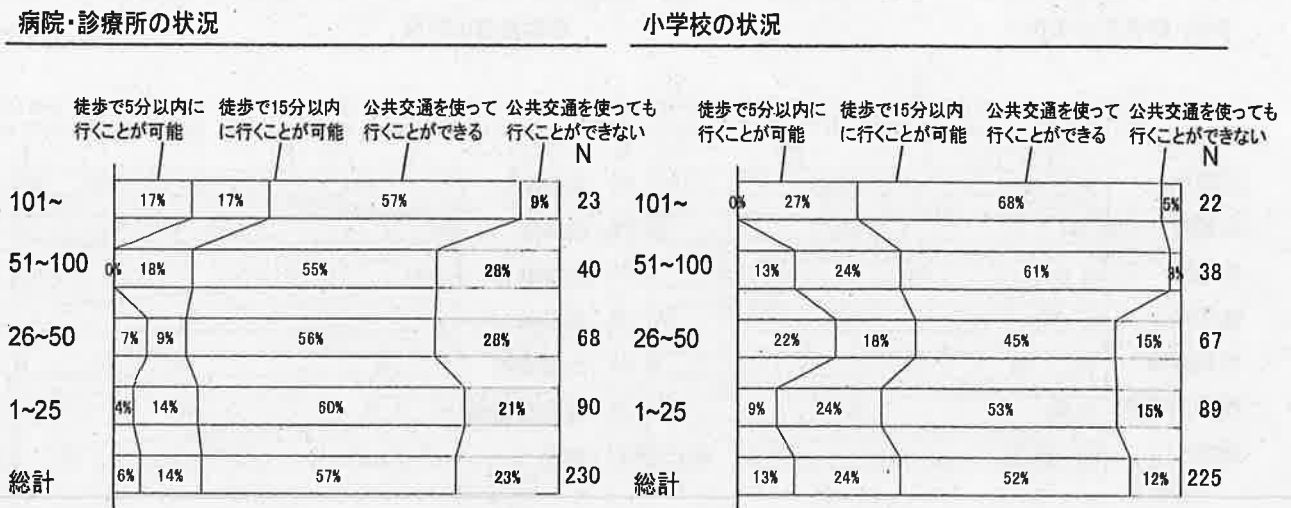


資料: 岩手県仮設住宅周辺環境調査(6月18日~7月11日時点)

100戸以下の中・小規模団地では、病院・診療所、 50戸以下の小規模団地では小学校への移動支援が必要

- 100戸以下の中・小規模団地の2～3割が、病院・診療所へ「公共交通を使っても行くことができない」
- 50戸以下の小規模団地の15%が、小学校へ「公共交通を使っても行くことができない」

規模別 仮設住宅団地における病院・診療所及び小学校の状況



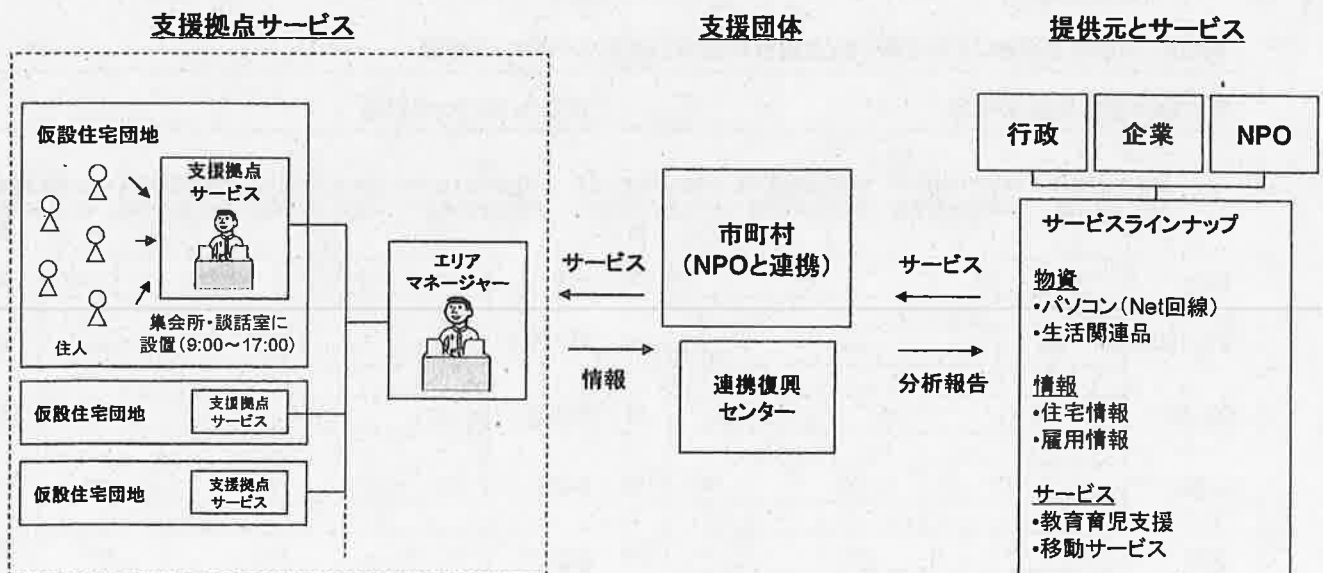
資料: 岩手県仮設住宅周辺環境調査(6月18日~7月11日時点)

プログラム案1

仮設住宅団地支援拠点サービスプログラム案

市町村、連携復興センターを通じ、

- 仮設住宅避難者へ、サービスの提供
 - 一政府情報、生活関連物資の提供、独立支援(求人情報、住宅情報)
- 提供元(行政・企業・NPO)へ、避難者の情報と分析内容を報告



* 支援拠点サービスは2011年8月1日~2012年3月31日までのサービス提供が決定しています。また、2012年度についても継続の見通し
 * 情報分析、企画、サービスラインナップ運営の支援はRCFが担当
 * 在宅避難者、遠隔避難者についても同様の支援サービスを実施予定。順次他県に拡大予定

＜復興支援に向けた協働マッチング推進事業 概要＞

＜事業スキーム＞

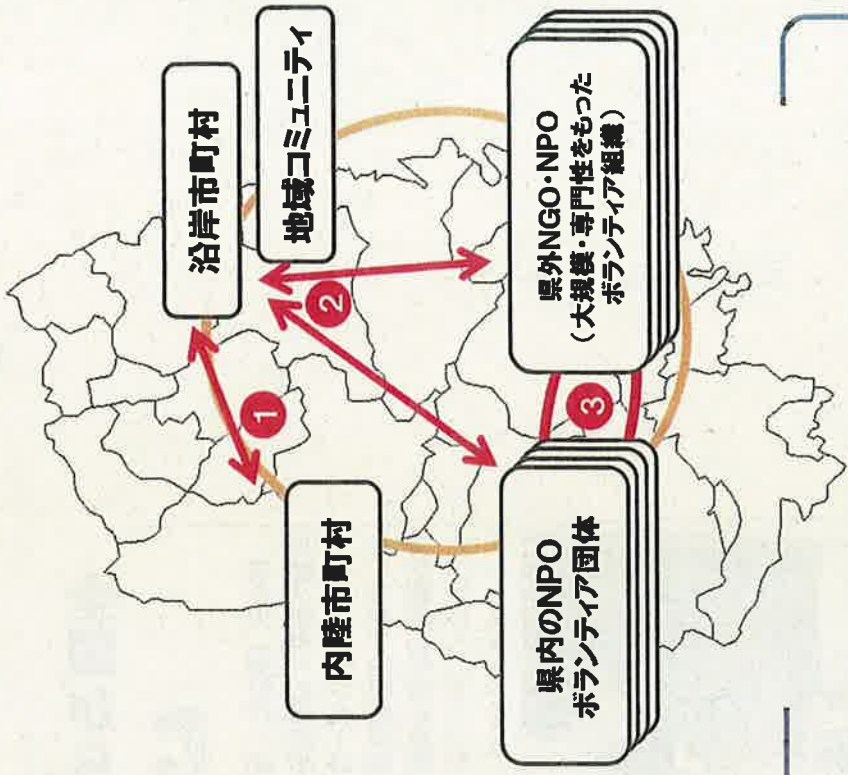
岩手県といわて連携復興センターの協働により、自治体間、NPO間、市町村とNPO間をつなぐために、コーディネーターを設置するとともに、効果的な会議体を運営することによって、被災市町村に対して、包括的な支援スキームの構築につながる

＜実施する事業＞

- ① 沿岸と内陸の市町村間における事務事業や支援体制のマッチング
- ② 沿岸市町村と県外、県内のボランティア団体の協働事業マッチング
- ③ 県内のNPOと県外のNGO・NPOとのマッチングとノウハウ移転

＜本事業の特徴＞

- ・岩手県、NPOのそれぞれが持っている情報・ノウハウ・ネットワークを相互活用することにより、包括的な事業支援体制が構築できる
- ・県といわて連携復興センターが協働で動くことにより、それぞれの資源・ネットワークの活用が可能で、各種支援制度を行うためのスキーム構築が迅速に展開できる、



＜本事業の成果イメージ＞

岩手県といわて連携復興センターが行政、民間のそれぞれネットワークを活用し、協働を推進する

課題

どこでどのような活動をおこなっているか、また、サービスが行き届いてるかわからない

沿岸市町村で事務がネットワークで緊急雇用事業を活用できない

地域で継続して活動できる復興のための団体を構築したい

本事業

情報共有のための会議を実施し、情報・ノウハウの共有と、課題解決に向けた協働のマッチングを実施

事務分担が可能な内陸市町村の紹介と、想定される委託先等の事業スキームの提案

仮設住宅のコミュニティのスキームをコーディネート。必要な課題の洗い出しのサポート

現在、活動している団体や地域の団体を紹介。現状の課題とのすり合わせや事業計画の支援

成果

県内で、漏れ、重複のない、効果的な復興活動へ展開

沿岸市町村で、緊急雇用事業を活用した各種事業の実施により復興事業が推進

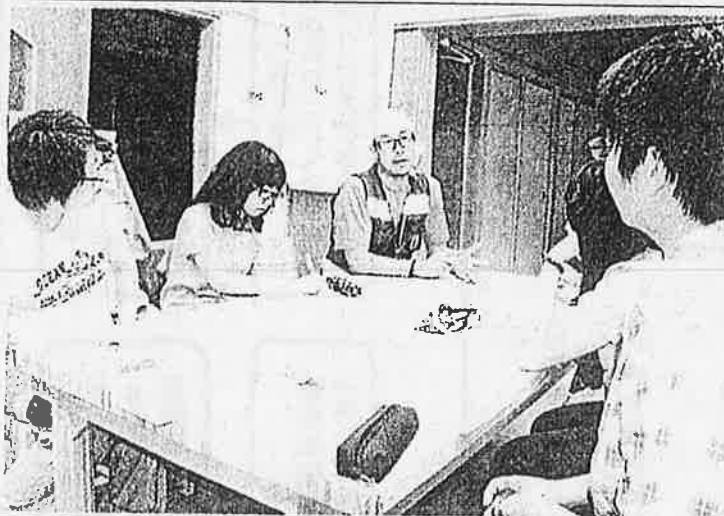
抽出された課題をもとに、仮設住宅への支援システムを構築

県外のNPOのノウハウが地域に蓄積され、継続的な復興事業に発展

全国から奉仕学生集結へ

県立大が受け入れ計画 8、9月に1300人

県立大(滝沢村、中プロジェクト)に取り
村慶久学長)の学生ボ
ランティアセンターは
ら約1300人の参加
8、9月、沿岸被災地
を見込む。仮設住宅で
で活動する学生を全国
からお茶飲み会や、子
から受け入れる「いわ
もの学習サポートなど
てGINGA-NET
学生ならではの助け



全国の学生受け入れに向け、打ち合わせをする県立大の学生ボランティアセンターのメンバーと山本克彦准教授(中)

に力を入れる。

全国の大学や専門学
校に呼び掛け、現時点
で104大学・専門学
校が参加を予定。学生
ボランティアの第1陣
は8月4日に拠点とな
る住田町の五葉地区公
民館に入り、翌日から
活動。100〜200
人ずつ1週間単位で入
れ替わる。

活動は、仮設住宅の
住民交流の促進に重点
を置く。サロン開設や、
子どもの遊びや学習支
援、お祭り準備などを
通じて地域コミュニテ
ィづくりにつなげ
る。

県立大の学生ボラン
ティアセンターはこれ
までに、地元の社会福
祉協議会と連携して釜
石市の仮設住宅で「お
茶っこサロン」を行っ
ており、今回のプロジ
ェクトで陸前高田市な
る。

どこにも広げる。

活動の意欲があつて
も滞在場所確保やニー
ズ把握が個々の学生で
は難しいことから、プ
ロジェクトとして受け
入れ拠点を整備するこ
とにした。NPO法人
のさくらネット(兵庫
県西宮市)やユースビ
ジョン(京都市)と協
力して体制づくりを進
めた。

準備を進める県立大
の松本唯美さん(4年)
は「学生だからこそで
きることもある。全国
の学生と交流し、岩手
を知ってもらうチャン
スにしたい」、同セン
ター代表の早川陽さん
(3年)は「学生の柔
軟性を生かしたい」と
意気込む。

山本克彦准教授は
「住民とコミュニケー
ションを取ることは学
生にとっても学びの場
となる。地元の大学が
受け皿をつくることは
今後のモデルになる」
と学生の活躍に期待す
る。

宮城県

被災者支援4者連絡会議について

平成23年4月4日

宮城県

宮城県災害ボランティアセンター

自衛隊

政府現地対策本部

1. 目的

宮城県、宮城県災害ボランティアセンター、自衛隊及び政府現地対策本部は、今回の災害で被災された方々を支援していくに当たり、被災地やボランティア活動に関連する情報を共有するとともに、効果的なボランティア活動の展開の方向性やボランティア活動に当たっての支援方策等を検討するため、標記会議を設置することとする。

2. 会議の内容

(1) 会議構成員

宮城県（災害対策本部事務局、保健福祉部）

宮城県災害ボランティアセンター

（東日本大震災支援全国ネットワーク宮城担当 ほか）

自衛隊（東北方面総監幕僚副長 ほか）

政府現地対策本部（事務局長補佐 ほか）

上記構成員に限らず、随時、有識者等の参加を求める。

(2) 当面の検討内容等

- ① 情報共有のあり方
- ② ボランティア活動の展開の方向性
- ③ ボランティア活動に対する支援方策
- ④ 活動状況のフォローアップ
・現地連絡会議のフォローアップ

(3) 事務局

当面、政府現地対策本部を会議の事務局とする。

被災者支援連絡調整会議(案)

- * 宮城県 社会福祉課
- 政府現地対策本部
- 宮城県社会福祉協議会
- せんだい・みやぎNPOセンター
- ジャパン・プラットフォーム(JCN 宮城担当)
- 分野別・地域別調整担当者

*：事務局

分野別調整会議 A (例：仮設住宅調整会議)



分野別調整会議 B (例：障害福祉調整会議)



分野別調整会議 C、D... (例：町づくり、雇用、水産業等)



内閣府 / 気仙沼市と市内で活動する

NPO・NGO・ボランティア団体の懇談会 参加者(参加団体)

内閣府

長谷川 彰一 内閣府 大臣官房審議官(防災担当)
藤井 直樹 内閣官房 震災ボランティア連携室参事官
稲田 幸三 東日本大震災復興対策本部 宮城現地対策本部 事務局次長
森 毅彦 内閣府 政策統括官(防災担当) 付企画官(災害応急対策担当)

気仙沼市

菅原 茂 市長
加藤 慶太 副市長
大和田 一彦 総務部長
伊藤 丈人 保健福祉部長
熊谷 直恵 企画部長
千葉 正光 唐桑総合支所次長
畑中 章 本吉総合支所次長
佐藤 健一 危機管理課長
熊谷 修一 高齢介護課長
熊谷 和江 健康増進課長
菊田 若子 まちづくり推進課長

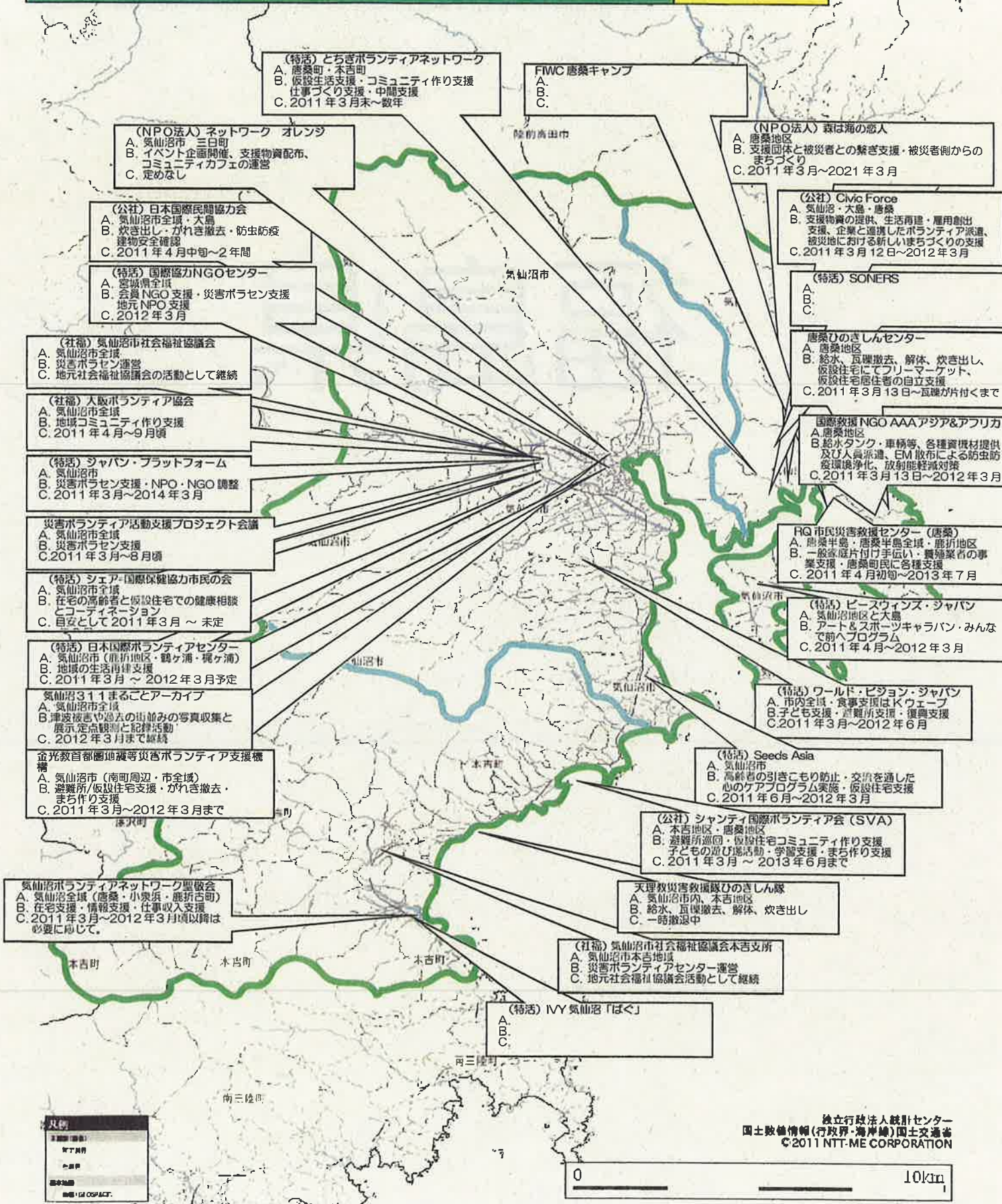
NPO(NGO/ボランティア団体:順不同)

NPO法人森は海の恋人
気仙沼ボランティアネットワーク聖敬会
社会福祉法人気仙沼市社会福祉協議会(気仙沼市災害ボランティアセンター)
特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(「支援P」)
天理教宮城教区災害救援隊ひのきしん隊
金光教首都圏地震等災害ボランティア支援機構
国際救援NGO AAA アジア&アフリカ
特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)
社会福祉法人大阪ボランティア協会
気仙沼311まるごとアーカイブ
唐桑ボランティア団
FIWC 唐桑キャンプ
RQ 市民災害救援センター
特定非営利活動法人 IVY 気仙沼
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム(JPF)
特定非営利活動法 SONERS
公益社団法人 Civic Force
特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター(JVC)
特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)
公益社団法人日本国際民間協力会(NICCO)
公益社団法人シャンティ国際ボランティア会(SVA)

以上

気仙沼市で復興支援活動中の NGO・NPO・ボランティア団体

団体名
A. 主な活動地
B. 主な活動内容
C. 活動期間

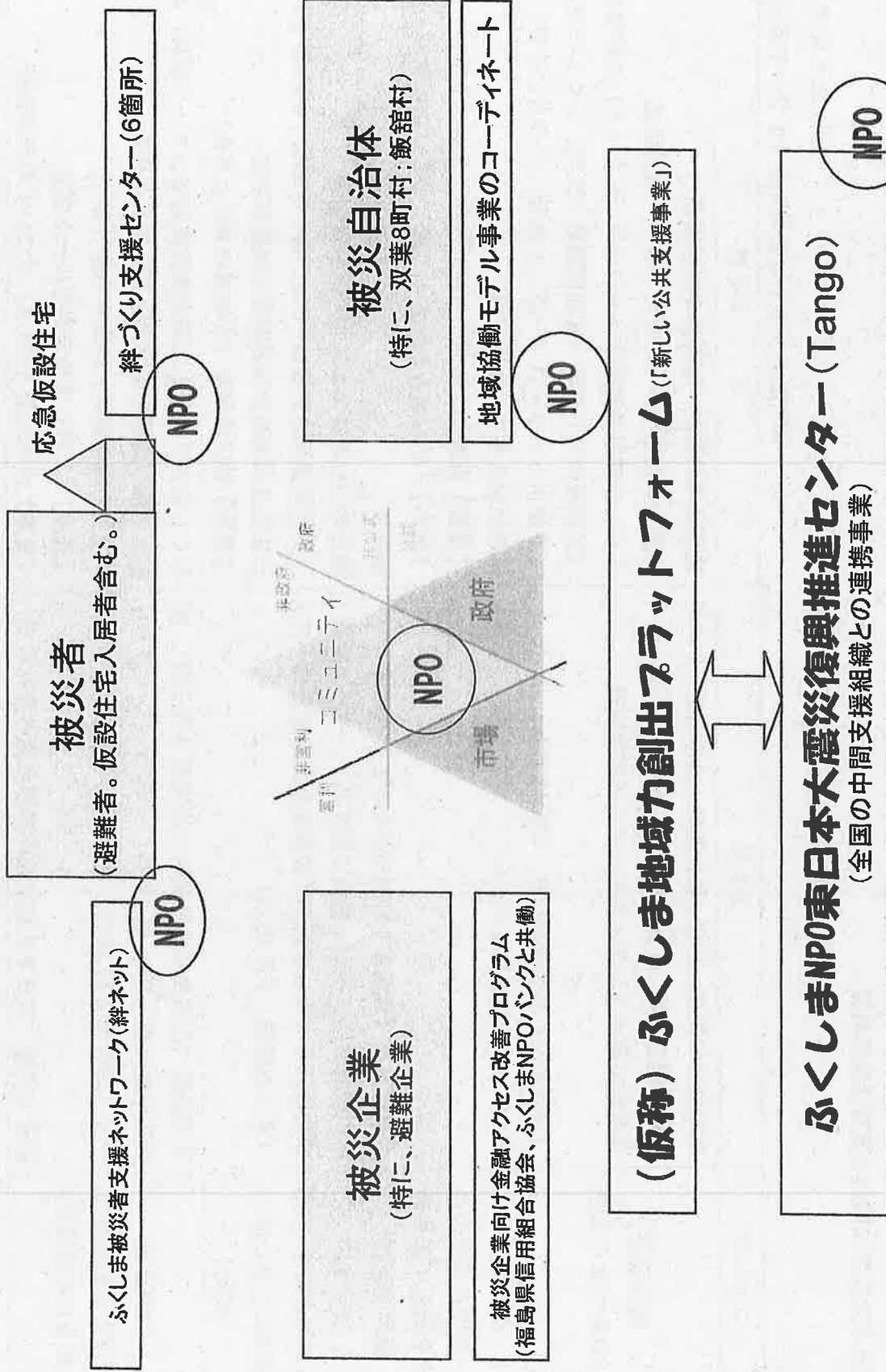


独立行政法人統計センター
国土数値情報(行政界・海岸線)国土交通省
©2011 NTT-ME CORPORATION



福島県

辻元清美@内閣総理大臣補佐官(災害ボランティア活動担当)さんへの説明資料(2011年7月20日)



東日本大震災に関わる支援活動の概要

2011年6月29日
NPO法人うつくしまNPOネットワーク事務局

フェーズ	3-4月	5-6月
緊急支援 (命をつなぐ支援)	<p>救援物資の調達・配布(郡山基地・会津基地・いわき基地)の開設運営。2カ月で、約1,500トン)</p> <p>福島県災害ボランティアセンターへ職員派遣</p> <p>【余震対策】水の備蓄など。(2L×3万本)</p> <p>Web なんでも相談室コーナー</p>	<p>広野基地の開設・相馬基地開設準備</p> <p>福島県災害ボランティアセンターへ職員派遣</p> <p>ふくしま被災者支援ネットワーク(Fネット)の組織化</p> <p>【放射能対策】妊婦・乳幼児調査(大学、ふくしま子育て支援ネットワーク(F-GS)と共働)(7-8月に予定)</p>
生活支援 (雇用と事業の再生を通して生活を建直す支援)	<p>大熊町支援(双葉郡8町村支援モデル構築事業)</p> <p>震災緊急救援/復旧・復興に関するアンケート実施</p> <p>公益信託うつくしま基金「災害救援緊急支援コース」(第1次締切:4月15日)</p>	<p>応急仮設住宅での生活支援</p> <p>【重要】双葉郡8町村、計画的避難区域への支援</p> <p>【重要】「がんばろう福島!“絆”づくり応援事業」広報普及</p>
復旧支援 (地域の安全・安心を確立するための支援)	<p>事例調査(三宅島全島民避難(2000年9月2日)、新潟県中越地震(2004年10月)、ハリケーン・カトリーナ(2005年8月30日)など)</p> <p>調査・学習(東日本大震災復興構想会議の資料など)</p>	<p>被災地の地域コミュニティ活動の記録</p> <p>「災害救援緊急支援コース」(第3次締切:6月30日)</p> <p>三井物産環境基金など助成金制度説明会</p> <p>【重要】被災地調査(各地域のNPOと共働)</p>
復興支援 (豊かな地域を創造するための支援)		<p>ふくしまNPO東日本大震災復興推進センター(仮称)の設立準備(全国の中間支援NPOなどと共働)</p> <p>「原発と地域振興」に関する振り返り</p> <p>【重要】「3.11」直後の避難ルート調査</p> <p>【重要】貞観地震(869年)についての伝承調査</p>

●スローガン:「ともに生きよう、みんなで支えあう新しい日本の創造を目指して!」

フェーズ	7-9月	10-12月
<p>緊急支援 (命をつなぐ支援)</p>	<p>救援物資調達配送基地「いわき基地」運営継続(8月15日まで予定)・「相馬基地」開設(7月1日予定) ふくしま被災者支援ネットワーク(Fネット)組織化推進⇒シンポジウム開催(7月10日) 【余震対策】水の備蓄など。(2L×3万本)(継続) 【放射能対策】“Fukushima”の子ども疎開作戦(仮称)</p>	<p>救援物資調達配送基地「相馬基地」 【重要】フードバンクふくしまの設立準備(2h)と共歩) 【冬対策】寒さ。雪かき。感染症対策。</p>
<p>生活支援 (雇用と事業の再生を通して生活を建直す支援)</p>	<p>応急仮設住宅での生活支援(各地域のNPOと共働) 【重要】被災自治体との協働事業実施(特に、双葉郡8町村、計画的避難区域) 【重要】被災者向け金融アクセス改善プログラム(福島県信用組合協会、ふくしまNPOバンクと共働)</p>	<p>被災者・避難者の事業再建・新規創業支援 ソーシャル・ビジネス(SB)的支援(福島県ソーシャルビジネス推進協議会(F-SB)と共働) 【重要】応急仮設住宅に関する復興特区提案 被災者生活再建支援制度(法)に関する提言まとめ</p>
<p>復旧支援 (地域の安全・安心を確立するための支援)</p>	<p>NPOと県・市町村の協働事業の企画推進 被災地の地域コミュニティ活動の記録 公益財団法人トヨタ財団など助成金制度説明会 【重要】通信社を活用した福島復旧・復興活動広報</p>	<p>NPOと県・市町村の協働事業の企画推進(「新しい公共支援事業」の活用など)</p>
<p>復興支援 (豊かな地域を創造するための支援)</p>	<p>兵庫⇄福島ブリッジプロジェクト(仮称)(市民活動センター神戸、一般社団法人ノオトなどと連帯) ふくしまNPO東日本大震災復興推進センター(TANGO)の設立 調査・検討(東日本大震災復興構想会議、有識者会議福島復興ビジョン検討会議の提言など)</p>	<p>【重要】三宅島全島民避難に関する現地調査 再生エネルギー地域導入人材育成講座(福島県環境・エネルギーNPO連絡協議会と連携) 「脱原発」の内実検討⇒自立・自律した豊かで活力があり楽しい地域経済圏構想づくり</p>

●スローガン: 「NPO活動の制約を突き抜け、NPO活動の新しい地平を切り開こう！」

